

中津川市の給与・定員管理等について

1. 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成22年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率 (B/A)	(参考) 平成21年度の 人件費率
平成22年度	82,712人	39,220,688 千円	2,594,072 千円	7,849,173 千円	20.0%	21.1%

(注) 人件費とは、一般職の給料、諸手当、退職手当、共済組合負担金、公務災害補償費のほか、市長、議員等特別職の給料、報酬などを含みます。

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

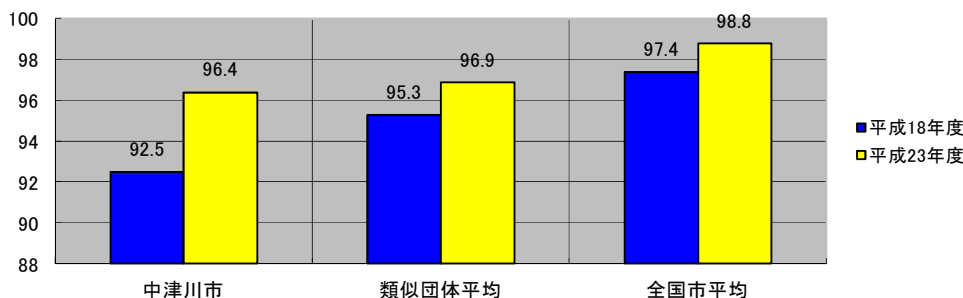
区分	職員数(A)	給与費				1人当たり給与 費(B/A)	(参考) 類似団体平均 1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)		
平成22年度	807人	3,463,217 千円	632,645 千円	1,258,955 千円	5,354,817 千円	6,635 千円	5,762 千円

(注) 1. 職員手当には退職手当は含まれていません。
2. 職員数は、平成22年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

区分	削減措置	実施期間	内容
人件費削減措置	特別職の給料月額の減額	平成16年4月から当分の間	市長、副市長、教育長の給料月額を5%程度減額

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2. 一般行政職給料表の状況(平成23年4月1日現在)

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の 給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600	458,400

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3. 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成23年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国ベース)
中津川市	43.5歳	332,273 円	385,774 円	356,892 円
岐阜県	42.7歳	323,237 円	385,922 円	369,888 円
国	42.3歳	327,205 円	—	397,723 円
類似団体	43.7歳	330,099 円	392,033 円	356,410 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
中津川市	49.8歳	55人	282,912円	327,207円	301,652円	—	—	—	—
内訳	清掃職員	30人	303,930円	374,481円	334,515円	廃棄物処理 系従業員	44.6歳	290,600円	1.29
	給食調理員	11人	245,672円	257,274円	253,363円	調理士	43.9歳	250,200円	1.03
	用務員	8人	251,625円	262,633円	261,637円	用務員	53.8歳	209,700円	1.25
岐阜県	50.1歳	208人	307,275円	345,688円	341,473円	—	—	—	—
国	49.5歳	3,689人	283,862円	—	321,662円	—	—	—	—
類似団体	49.4歳	48人	298,396円	322,707円	310,252円	—	—	—	—

区分	参考			
	年収ベース(試算値)の比較			
	公務員C	民間D	C/D	
中津川市	5,078,806円	—	—	
内訳	清掃職員	5,793,846円	4,035,300円	1.44
	給食調理員	4,055,393円	3,395,800円	1.19
	用務員	4,046,881円	2,943,200円	1.37

- ※1 民間データは、賃金構造基本調査において公表されているデータを使用しています。(平成20～22年の3ヶ年平均)
- ※2 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。
- ※3 年収ベースの「公務員C」及び「民間D」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
中津川市	42.7歳	315,116円	338,270円
岐阜県	43.2歳	363,840円	402,979円
類似団体	42.3歳	311,324円	337,155円

- (注) 1. 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
2. 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれらの全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされている。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2)職員の初任給の状況(平成23年4月1日現在)

区分		中津川市	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	171,648円	172,200円
	高校卒	140,100円	138,720円	140,100円
技能労務職	高校卒	—	138,720円	137,200円
	中学卒	—	127,776円	129,200円
教育職	大学卒	172,200円	191,712円	204,600円
消防職	大学卒	172,200円	—	—
	高校卒	140,100円	—	—

(3)職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況(平成23年4月1日現在)

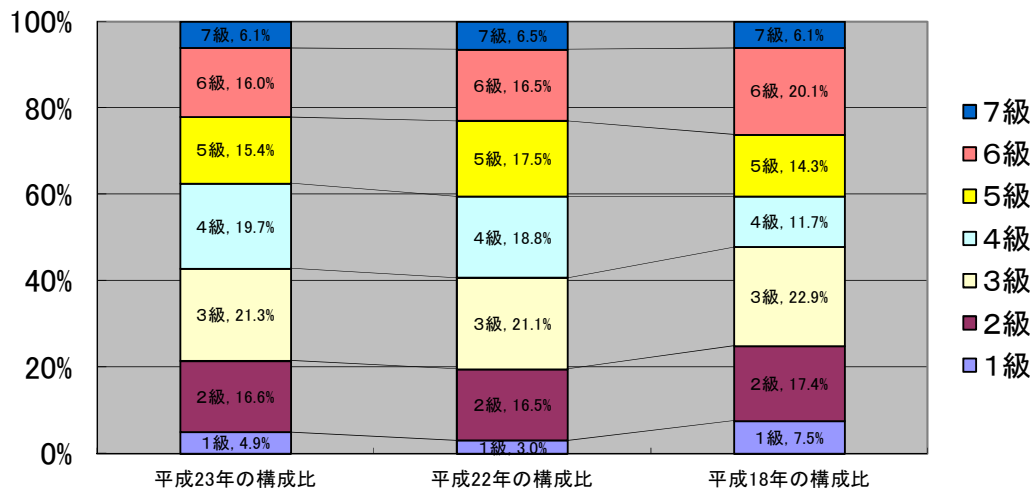
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	263,790円	318,166円	357,485円
	高校卒	236,575円	286,675円	325,761円
技能労務職	高校卒	268,066円	269,650円	284,633円
	中学卒	—	—	286,500円
教育職(幼稚園教諭)	大学卒	243,600円(11年)	286,500円	340,500円
消防職	大学卒	240,600円	300,800円	—
	高校卒	211,650円	249,666円	291,850円

4. 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数等の状況(平成23年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	高度の経験を必要とする業務を行う職務(主事の職務)	25 人	4.9%
2 級	相当高度の知識経験を必要とする業務を行う職務(主任の職務)	84 人	16.6%
3 級	専門的知識経験を必要とする業務を行う職務(主査の職務)	108 人	21.3%
4 級	高度の専門的知識を必要とする業務を行う職務(係長の職務)	100 人	19.7%
5 級	特に高度の専門的知識経験を必要とする業務を行う職務(課長補佐の職務)	78 人	15.4%
6 級	困難な統括業務を行う職務(課長の職務)	81 人	16.0%
7 級	極めて重要な統括業務を行う職務(部長の職務)	31 人	6.1%

- (注) 1. 市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。
 ※ 中津川市は、平成17年2月13日に市町村合併しています。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1. 勤務成績の評定の実施状況

「地方公務員法」第40条の規定に基づき、毎年1月1日を評定日として勤務成績の評定を実施している。

2. 昇給への勤務成績の反映

「中津川市職員の給与に関する条例」第6条の規定に基づき、勤務成績を昇給区分へ反映している。

3・昇給区分の分布率

【部長級・次長級】

昇給区分	昇給の号級数	55歳以上	分布率
A 極めて良好	8号以上	4号以上	10%以内
B 特に良好	6号	3号	30%以内
C 良好	3号	2号	—
D やや良好でない	2号	1号	絶対基準
E 良好でない	昇給なし	昇給なし	絶対基準

【課長級以下】

昇給区分	昇給の号級数	55歳以上	分布率
A 極めて良好	8号以上	4号以上	5%以内
B 特に良好	6号	3号	20%以内
C 良好	4号	2号	—
D やや良好でない	2号	1号	絶対基準
E 良好でない	昇給なし	昇給なし	絶対基準

5. 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

中津川市	岐阜県	国
1人当たり平均支給額(H22年度) 1,327 千円	1人当たり平均支給額(H22年度) 1,599 千円	—
(H22年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 一般職員 2.60月分 1.35月分 管理・監督職員 2.20月分 1.75月分	(H22年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 一般職員 2.60月分 1.35月分 管理・監督職員 2.20月分 1.75月分 再任用職員 1.45月分 0.65月分	(H22年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 一般職員 2.60月分 1.35月分 管理・監督職員 2.20月分 1.75月分 再任用職員 1.45月分 0.65月分
(加算措置の状況) 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 役職加算 5～20% 管理加算 15%、25%	(加算措置の状況) 役職加算 5～20% 管理加算 10～25%

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

■ 勤勉手当の運用基準					時期：平成22年6月
勤勉手当の成績率に用いる人事評価の基準					
■ 能力評価	…	前年度下半期の評価を用いる			
■ 業績評価	…	前年度下半期の評価を用いる			
■ 総合評価点数配分					
	能力評価	業績評価	総合評価点 [能力評価+業績評価]		
全職員	40点	60点	合計100点		
■ 成績率の判定					
区分	総合評価点	成績区分	分布率	勤勉手当成績率	
部・次長級	85点以上	特に優秀	5～10%	100/100	
	70～84点	優秀	20～30%	95/100	
	45～69点	良好	…	88/100	
	45点未満	良好でない	絶対評価	81/100	
課長級	85点以上	特に優秀	5～10%	80/100	
	70～84点	優秀	20～30%	75/100	
	45～69点	良好	…	68/100	
	45点未満	良好でない	絶対評価	61/100	
課長補佐以下	85点以上	特に優秀	5～10%	75/100	
	70～84点	優秀	20～30%	72/100	
	45～69点	良好	…	69/100	
	45点未満	良好でない	絶対評価	65/100	

■ 勤勉手当の運用基準					時期：平成22年12月
勤勉手当の成績率に用いる人事評価の基準					
■ 業績評価	…	今年度上半期の業績評価を用いる			
■ 総合評価点数配分					
	業績評価				
全職員	100点				
■ 成績率の判定					
区分	総合評価点	成績区分	分布率	勤勉手当成績率	
部・次長級	85点以上	特に優秀	5～10%	95/100	
	70～84点	優秀	20～30%	90/100	
	45～69点	良好	…	83/100	
	45点未満	良好でない	絶対評価	76/100	
課長級	85点以上	特に優秀	5～10%	82/100	
	70～84点	優秀	20～30%	72/100	
	45～69点	良好	…	62/100	
	45点未満	良好でない	絶対評価	52/100	
課長補佐以下	85点以上	特に優秀	5～10%	70/100	
	70～84点	優秀	20～30%	67/100	
	45～69点	良好	…	64/100	
	45点未満	良好でない	絶対評価	60/100	

(2)退職手当(平成23年4月1日現在)

中津川市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	35.55月分	勤続20年	23.50月分	35.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職者特例措置 (2%~20%加算) (退職時特別昇給 なし)		その他の加算措置	定年前早期退職者特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり 平均支給額	自己都合	勸奨・定年			
	6,969 (千円)	23,555 (千円)			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は平成22年度に退職した職員の平均額です。

(3)地域手当 支給していません

(4)特殊勤務手当(平成23年4月1日現在)

支給実績 (平成22年度決算)	377,513千円	
支給対象職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	682,664円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成22年度)	39.2%	
手当の種類(手当数)	6種類	
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
不快手当	死体の監視又は消毒処理作業に従事する職員	1体 3,000円 衛生センター 日額2,300円
	清掃作業に従事する職員	清掃センター(焼却施設) 日額2,000円 前記以外の職員 日額1,500円
	火葬場作業に従事する職員	1体 2,000円
	不用犬等焼却作業に従事する職員	月額 3,000円
	浄化管理センターにおける下水処理業務並びに公共下水道管及びマンホールの清掃又はしゅんせつ作業に従事する職員	月額 3,000円
危険手当	法令等に基づく資格を有する職員で危険物等の取り扱い責任の業務に従事する職員	月額 2,000円
特殊手当	市民病院、診療所に勤務する薬剤師、助産師、看護師、准看護師、管理栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、あん摩マッサージ指圧師、言語療法士等の職員	月額 2,000円
	看護師等で深夜(午後10時から翌日午前5時以下同じ)において行われる看護等の業務に従事する職員	深夜3時間以上 4,000円 深夜2~3時間 3,500円 深夜2時間未満 2,000円
	家畜の診療又は人工授精に従事する職員	月額 3,000円
	消防職員で深夜勤務に従事する職員	1勤務 650円
	救急救命士で常時救急救命業務に従事する職員	月額 3,000円
	福祉施設に勤務する職員(事務職員を除く)	月額 3,000円
医師手当	市民病院に勤務する医師たる職員	1勤務1月につき、給料及び扶養手当の月額の100分の50 2.経験年数に応じて勤務1月につき、経験年数1年未満の者10万円以内、経験年数2年未満の者12万円以内、経験年数2年以上の者17万円以内、特に市長が必要と認めた者20万円以内
		診療手当
救急外来入院手当	市民病院及び坂下病院に勤務する常勤の医師及び歯科医師たる職員	入院患者患者1人につき 医師又は歯科医師が救急外来患者を入院させた場合 3,000円

(5)時間外勤務手当

支給実績 (平成22年度決算)	497,769 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成22年度決算)	353 千円
支給実績 (平成21年度決算)	505,603 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成21年度決算)	345 千円

(6)その他の手当(平成23年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円	同じ	147,726 千円	240,205 円
	配偶者以外の扶養親族 6,500円			
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき 5,000円			
	ただし、配偶者のない職員の扶養親族1人 11,000円			
住居手当	(借家、借間居住者)	同じ	42,462 千円	263,739 円
	(ア)月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃額-12,000円(百円未満切捨)			
	(イ)月額23,000円を超え、55,000円未満の家賃を支払っている職員 (家賃額-23,000円)×1/2+11,000(百円未満切捨)			
通勤手当	(ウ)月額55,000円以上の家賃を支払っている職員 27,000円	一部異なる(内容)通勤距離区分が異なる	126,928 千円	104,726 円
	(交通機関等利用者) 全額支給限度額 55,000円			
宿日直手当	(交通用具(自動車等)使用者) 通勤距離により 2,800円~24,500円	同じ	23,624 千円	332,732 円
	各勤務1回につき 4,200円 (医師の場合) 20,000円			

6. 特別職の報酬等の状況(平成23年4月1日現在)

区分	区分	給料月額等	給料月額等	
			(参考)類似団体における最高/最低額	
給料	市長	857,000円	1,030,000 円	401,500 円
	副市長	744,000円	822,000 円	399,600 円
報酬	議長	441,000円	543,000 円	305,000 円
	副議長	398,000円	503,000 円	250,000 円
	議員	376,000円	457,000 円	240,000 円
期末手当	市長	(平成22年度支給割合)		
	副市長	3.9 月分		
退職手当	議長	(平成22年度支給割合)		
	副議長	3.9 月分		
	議員			
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市長	給料月額×在職年数×500/100	1,714万円	任期終了時
		給料月額×在職年数×300/100	892万円	任期終了時

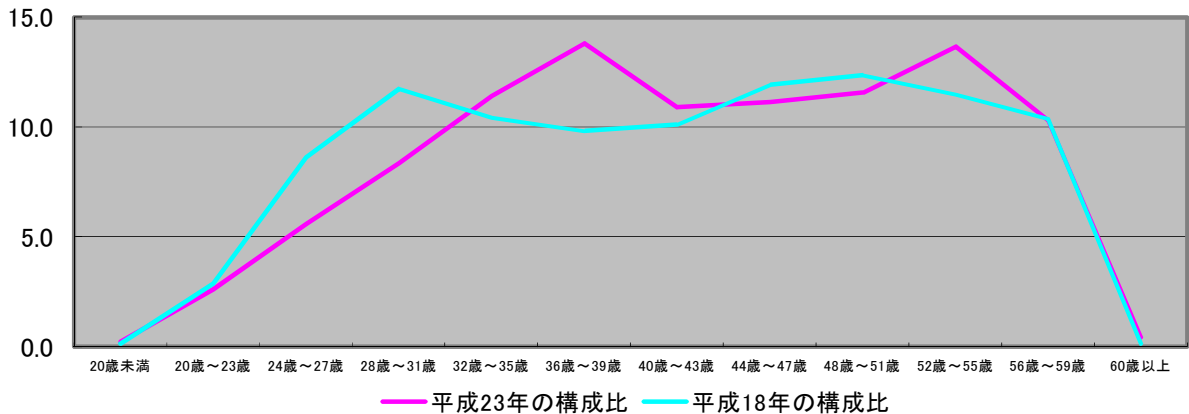
7. 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況

			職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成22年度	平成23年度		
普通会計部門	一般行政部門	議会	6人	6人	0人	
		総務	160人	148人	-12人	所属統合、退職不補充、組織・機構改革に伴う減
		税務	34人	34人	0人	
		農林水産	54人	48人	-6人	退職不補充、拠点化に伴う減
		商工	20人	20人	0人	
		土木	57人	61人	4人	業務範囲の拡大、技術職員採用
		民生	147人	144人	-3人	退職不補充
		衛生	90人	87人	-3人	退職不補充、民間委託
		小計	568人	548人	-20人	<参考> 人口1万人当たり職員数 66.25人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 64.77人)
	特別行政部門	教育	127人	124人	-3人	退職不補充、民間委託
		消防	112人	112人	0人	
	小計	807人	784人	-23人	<参考> 人口1万人当たり職員数 94.90人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 87.21人)	
公営企業部門	病院	542人	533人	-9人	欠員不補充	
	水道	19人	18人	-1人	退職不補充	
	下水道	21人	22人	1人	業務増	
	その他	21人	19人	-2人	退職不補充	
	小計	603人	592人	-11人		
合計			1,410人	1,376人	-34人	<参考> 人口1万人当たり職員数 166.48人

(注) 職員数は、特別職、教育長を除く一般職に属する職員数である。

(2) 年齢別職員構成の状況(H23年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
平成22年4月1日現在職員数	3人	36人	77人	115人	157人	190人	150人	153人	159人	188人	142人	6人	1,376人
構成比	0.2%	2.6%	5.6%	8.4%	11.4%	13.8%	10.9%	11.1%	11.6%	13.7%	10.3%	0.4%	

(3) 職員数の推移

(各年4月1日現在、単位:人・%)

部門別	年度						過去5年間の増減数(率)	
	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	増減数	率
一般行政	675	653	615	591	568	548	△127	△18.8%
教育	162	153	143	134	127	124	△38	△23.5%
消防	112	110	111	111	112	112	0	0.0%
小計	949	916	869	836	807	784	△165	△17.4%
公営企業	652	634	634	631	603	592	△60	△9.2%
合計	1,601	1,550	1,503	1,467	1,410	1,376	△225	△14.1%

8. 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

①職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考)21年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成22年度	千円 1,168,255	千円 21,372	千円 69,873	% 6.0	% 7.7

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成22年度	人 11	千円 38,201	千円 6,392	千円 14,636	千円 59,229	千円 5,384

(注) 1. 職員手当には退職給与金を含まない。

2. 職員数は、平成23年3月31日現在の人数である。

②職員の平均年齢、平均基本給及び平均月収額の状況(平成23年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
中津川市	44.1 歳	317,945 円	448,704 円
都道府県平均	45.8 歳	387,790 円	603,860 円
市町村平均	45.6 歳	362,100 円	535,892 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当を含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

中津川市(水道事業)	中津川市(全職種)
1人当たり平均支給額(H22年度)	1人当たり平均支給額(H22年度)
1,366 千円	1,327 千円

※支給割合、加算措置等については、一般行政職等と同じです。

イ 退職手当(平成23年4月1日現在)

中津川市(水道事業)			中津川市(全職種)		
1人当たり平均支給額	自己都合	勸奨、定年	1人当たり平均支給額	自己都合	勸奨、定年
	- 千円	- 千円		6,969 千円	23,555 千円

※支給割合、加算措置等については、一般行政職等と同じです。

※22年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当(平成23年4月1日現在) 支給なし

エ 特殊勤務手当(平成23年4月1日現在)

支給実績 (平成22年度決算)	12千円	
支給対象職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	12,000円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成22年度)	9.0%	
手当の種類(手当数)	1種類	
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
特殊手当	給水装置の修繕等の業務及び浄水場業務に従事する職員	月額 1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績 (平成22年度決算)	2,479 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成22年度決算)	225 千円
支給実績 (平成21年度決算)	3,922 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成21年度決算)	301 千円

カ その他の手当(平成23年4月1日現在)

手当名	支給実績	支給職員1人当たり平均支給年額
扶養手当	1,695 千円	211,875 円
住居手当	324 千円	324,000 円
通勤手当	1,128 千円	125,333 円

※平成22年度決算の数値です。

※手当の内容については、一般職員と同じです。

(2) 病院事業

①職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考)21年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成22年度	千円 9,830,949	千円 △ 396,340	千円 4,625,349	% 47.0	% 46.7

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与 費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成22年度	人 478	千円 1,833,909	千円 807,460	千円 604,523	千円 3,245,892	千円 6,791

- (注) 1. 職員手当には退職給与金を含まない。
2. 職員数は、平成23年3月31日現在の人数である。

②職員の平均年齢、平均基本給及び平均月収額の状況(平成23年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
中津川市	40.4 歳	325,624 円	565,880 円
都道府県平均	39.8 歳	344,014 円	602,293 円
市町村平均	40.0 歳	327,989 円	565,102 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当を含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

中津川市(病院事業)	中津川市(全職種)
1人当たり平均支給額(H22年度) 1,230 千円	1人当たり平均支給額(H22年度) 1,327 千円

※支給割合、加算措置等については、一般行政職等と同じです。

イ 退職手当(平成23年4月1日現在)

中津川市(病院事業)			中津川市(全職種)		
1人当たり平均支給額	自己都合	勸奨、定年	1人当たり平均支給額	自己都合	勸奨、定年
	2,335 千円	17,473 千円		6,969 千円	23,555 千円

※支給割合、加算措置等については、一般行政職等と同じです。

※22年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当(平成23年4月1日現在) 支給なし

エ 特殊勤務手当(平成23年4月1日現在)

支給実績(平成22年度決算)	342,124千円	
支給対象職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	691,160円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成22年度)	56.1%	
手当の種類(手当数)	4種類	
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
特殊手当	市民病院、診療所に勤務する薬剤師、助産師、看護師、准看護師、管理栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、あん摩マッサージ指圧師、言語療法士等の職員	月額 2,000円
	看護師等で深夜(午後10時から翌日午前5時以下同じ)において行われる看護等の業務に従事する職員	深夜3時間以上 4,000円 深夜2～3時間 3,500円 深夜2時間未満 2,000円

医師手当	市民病院に勤務する医師たる職員	1.勤務1月につき、給料及び扶養手当の月額100分の50 2.経験年数に応じて勤務1月につき、経験年数1年未満の者10万円以内、経験年数2年未満の者12万円以内、経験年数2年以上の者17万円以内、特に市長が必要と認めた者20万円以内
診療手当	市民病院及び坂下病院に勤務する常勤の医師及び歯科医師たる職員	勤務1月につき 支給月の前々月の純益から、一般会計等負担金及び補助金を減じた額を基準額として、その100分3を常勤の医師及び歯科医師数で除した額(基準額が5千万円以下の場合には支給しない。)
救急外来入院手当	市民病院及び坂下病院に勤務する常勤の医師及び歯科医師たる職員	入院患者患者1人につき 医師又は歯科医師が救急外来患者を入院させた場合

オ 時間外勤務手当

支給実績	(平成22年度決算)	274,580 千円
職員1人当たり平均支給年額	(平成22年度決算)	526 千円
支給実績	(平成21年度決算)	307,239 千円
職員1人当たり平均支給年額	(平成21年度決算)	567 千円

カ その他の手当(平成23年4月1日現在)

手当名	支給実績	支給職員1人当たり平均支給年額
扶養手当	37,056 千円	223,229 円
住居手当	17,121 千円	276,145 円
通勤手当	46,799 千円	111,426 円
宿日直手当	22,658 千円	444,275 円

※平成22年度決算の数値です。

※手当の内容については、一般職員と同じです。